

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 6. 6 第 196 回国会第 26 号

6 月 6 日（水）、第 26 回の委員会が開かれました。

1 食品衛生法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 61 号）（参議院送付）

- ・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、柿沢未途君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

木村哲也君（自民）

- ・広域連携協議会を設置することにより、広域的な食中毒事案に対して、迅速かつ適切な対応が本当に可能となるのか。
- ・HACCP に沿った衛生管理の制度化等により保健所の業務負担が増大するが、人員の確保を含めた体制整備のために地方への支援を早急に実施すべきでないか。
- ・薬や健康食品の飲み合わせ等により健康を損なうことがあるため、そうした相互作用等の情報が利用者に伝わるようにする必要があるのではないか。

白須賀貴樹君（自民）

- ・本法律案の趣旨、必要性及び改正に至る議論の経過について伺いたい。
- ・HACCP に沿った衛生管理の制度化において中小事業者が取り組むべき具体的内容について、分かりやすく説明していただきたい。
- ・事業者団体が作成している衛生管理の手引書があるが、こうした手引書であっても十分な衛生管理が確保できるかどうか伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・HACCP に沿った衛生管理の制度化には事業者団体の協力が不可欠であることから、組織拡大に向けたインセンティブを工夫すべきではないか。
- ・指定成分等を含む食品については、健康被害情報の届出の制度化だけではなく、製造工程に対する規制も必要ではないか。
- ・営業許可制度の見直しによって、それまで問題なく営業していた事業者が許可を取りにくくなるようなことがないよう配慮すべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・指定成分等を含む食品の健康被害の報告制度において医師等に情報提供を要請する場合の個人情報の取扱いについて、何らかのルール化を検討すべきではないか。
- ・飲食店等の営業許可に係る施設基準について厚生労働省令を参酌して都道府県が条例で定めることとしているが、全国统一基準の必要性と都道府県に一定の独自基準を認めることのバランスについて、どう考えるか。
- ・インターネットにおいて虚偽・誇大の効果を強調して広告・販売を行っている健康食品等に対し、消費者庁及び厚生労働省はどのように対応しているのか。

初鹿明博君（立憲）

- ・麻しんの予防接種を未接種又は 1 回しか接種していない 20～30 代の若年層に対する具体的な勧奨策について伺いたい。
- ・HACCP に沿った衛生管理の制度化において、業界団体に加盟していない中小事業者に対する支援策を伺いたい。
- ・と畜場及び食鳥処理場におけるアニマルウェルフェアへの配慮は、食品衛生の観点からも必要であると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

西村智奈美君（立憲）

- ・生活扶助基準の検証に用いている全国消費実態調査は、国民生活基礎調査と比較して高齢単身世帯のサンプル数が少なく、不適切ではないか。
- ・営業許可業種の見直しは、現行の 34 業種をベースとして行われるのか、考え方を伺いたい。
- ・裁量労働制の不適切な比較データが作成された当時の厚生労働省の政務三役を、監察チームのヒアリング対象と

するべきではないか。

岡本充功君（国民）

- ・厚生労働大臣が対応を要する広域的な食中毒事案と判断する基準について、事前に定めておくべきではないか。
- ・食中毒が疑われる患者を診断した医師が訴訟リスクを恐れて保健所への通報を躊躇しないような仕組みを検討すべきではないか。
- ・HACCPに沿った衛生管理の制度化に当たっては、まずはHACCPの導入のメリットや効果について検証すべきではないか。

山井和則君（国民）

- ・トランス脂肪酸が健康に及ぼす悪影響について、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・トランス脂肪酸の表示について義務化を検討すべきではないか。
- ・幼児教育無償化の財源を年間8,000億円として世帯年収区分別の試算を独自に行ったが、低所得者層への配分が少ないことについて政府の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・輸出を行わない中小の食品等事業者にまでHACCPに沿った衛生管理の実施を求める理由はなにか。
- ・特別の注意を必要とする成分等の指定について、どのくらいの日程感を持って、どのくらいの成分を指定しようと考えているのか。
- ・EUがプラスチックごみに対する戦略を採択したことを踏まえ、日本もプラスチックそのものを減らしていく取組が必要ではないか。

浦野靖人君（維新）

- ・カンピロバクターを原因とする食中毒の件数が減少していないが、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・鶏肉の生食による食中毒を防止するため、規格基準の作成等、規制を行うべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・健康食品による健康被害の具体的な事例について伺いたい。